



加藤 淳一

◆防災・減災について

問 昨年24年度の災害状況を教えてください。その中の建物火災で、火災警報器は設置されていたかお願いします。

答 平成24年中における市内での火災件数は25件で、平成23年と同数となっております。内訳は、建物火災16件、林野火災、車両火災それぞれが1件、その他の火災が7件で、死者、負傷者それぞれ2名となっております。亡くなられた方が60代の男性1名、70代の男性が1名、けがをされた方は60代の男性が1名、80代の女性が1名でございます。また、火災による損害額は1億1554万2000円です。建物火災16件中の住宅火災は6件発生しており、住宅用火災警報器はいずれも設置されておりませんでした。

問 現在の土岐市の火災警報器の設置率はどのくらいでしょうか。それから全国平均は何%ですか。

答 今年1月に実施しました住宅用火災警報器の設置に関するアンケート

の集計結果によりますと、平成25年1月現在の推計で、73%の設置率になっております。全国の設置状況につきましては、平成24年6月1日現在において消防庁が発表した推計で全国平均は、77.5%です。

問 市内にある公共・民間の介護施設でのスプリンクラーの設置状況を教えてください。

答 スプリンクラー設置義務のある介護施設でお答えをしますと、市内には16施設ありまして、内訳は、公共施設が3施設、民間が13施設となっております。いずれも延べ面積275平方メートル以上となっております。全てスプリンクラーが設置されております。

問 土砂災害防止法に基づいて、都道府県知事より土砂災害警戒区域とか、土砂災害特別警戒区域に指定された地域に対して、行政は防災・減災のためにどのような対策をとられますか。

答 土岐市におきましては、この区域指定を受けまして、土砂災害防止法7条に基づきまして、ソフト対策として平成25年度土砂災害ハザードマップの作成を行い、地域住民にマップの配布を行う予定でございます。なお、特別警戒区域に指定された区域における市の支援措置としては、固定資産税及び都市計画税について評価の見直しを予定しています。

《第1回定例会一般質問》



山田 正和

◆土岐津町栄楽地区における連続不審火について

問 土岐津町連続火災についての検証結果はどのようなものでしたか。

答 建物火災が3件、林野火災が1件、その他の火災が1件となっております。ですが、いずれの火災も原因の特定には至っておりません。

なお、火災が相次いだことから様々な方からのご協力を得まして火災予防の活動を行ったところその後この地域での火災は発生しておりません。

問 今回の火災で初期消火にあたった方から消火栓の蓋がわからずスムーズに消火活動が行えなかった事例が発生しました。対応策として実際に放水訓練を行うのが一番だと思うのですが水が濁る等の苦情のため行わないと聞いたのですが。

答 実際の消火栓を使用した訓練は地域等からの苦情等もありますので訓練用の消火栓が消防署にございますのでそちらを活用していただいで訓練していただければありがたいです。

● こういう火災にあったときにはや

はり本物で訓練しなければならぬと進んで協力していただけたと思いますので、実際に消火栓を使用した訓練をおこなうのであれば市民に協力を求め、やれるところから実践でやっていけるようにお願いいたします。

◆中小企業販路開拓等支援事業について

問 多くのイベントに多くの団体が参加され頑張っておられます。生産高が日本一でありながら、認知度、知名度が低いと感じられます。出展支援の一環として、美濃焼、土岐市としての統一したロゴ、アイテムなどを作成しておられるのでしょうか。

答 ロゴ等は作成しておりますが、アイテムといたしまして、市で美濃焼をアピールした紙袋を作っております。また、美濃焼ブランドディング研究会というものを立ち上げ、美濃焼のイメージアップ、ブランド力向上のための活動を始めております。

● 岐阜県産飛騨牛も今は全国的に有名ですが、以前は地域ごとの名で売られていました。飛騨牛という統一したブランドで発信する事で有名ブランドに成長しました。美濃焼も全国区のブランドに成長できるように頑張っていきたいと思っております。



鈴木 正義

◆災害発生時の独居老人への避難勧告の実態と対策について

問災害発生時に対象者の方への対応を行うための緊急連絡先等の情報管理はどのようなになっているのか。

答災害時要援護者対象者リストへの登録率は約51%です。残りの方への支援につきましては個人情報保護法との兼ね合いがあり、各自治体への開示が難しいため手挙げ方式での整備を行うことしか出来ない現状となっております。

◆公共施設などを利用した災害時等の避難場所の確保、周知について

問通常の避難場所として生活することが困難な方への施設の確保は出来ているのか。

答特別養護老人ホーム・施設と福祉避難所の協定を結んでおります。また、避難生活時に出産等の配慮が必要な方への施設として恵風荘のデイサービスのスペースの活用を考えております。また、公民館等を福祉避難所として活用することも検討しております。



▲図上訓練の様子

◆災害時の応援協定について

問姉妹都市である焼津市との災害協定について、どちらの市においても南海トラフ巨大地震への対応が必要となっている中、困ったときにはできる範囲内でお互いに助け合う。という応援体制を構築することは非常に大切なことだと考えております。現状の市民の方への周知、PRについて進捗状況を教えてください。

答昨年12月に、新たに救助活動等に必要な車両の提供や被災者を収容するための施設の提供等の内容を盛り込んでおります。今回はプレス等の発表は行いませんでしたが、今後は、市民の皆様にも広く認知していただけるようホームページ等で公表していきたいと思っております。また、近隣地域との連携も強化していきたいと考えております。

《第1回定例会一般質問》



西尾 隆久

◆総選挙の総括について

問自民党中心、自公政権に対して期待することの見解は

答安定的な政権であり、国際問題やさまざまな施策の一貫性をとって、一つの安定した政権、そして安定した総理が長く続いて、日本国が安定することを強く望んでおり、今の感覚では非常に良い雰囲気であり、ご支援していきたい。

問古屋国務大臣就任についての見解

答選挙区からの国会議員が入閣され誇りに思っており、特に国土強靱化として多方面の省庁にわたる問題であり、道路整備をとっても、リニアができ、それにつながる道路、都市間連絡道路等の整備に期待を寄せている。また学校施設等の耐震は全国的に進んでいるが、庁舎の耐震はこの市に聞いても一番最後であり、財政的な支援もなく、その辺も新たな制度で支援していただけるような枠組みに大きな期待を寄せている。

問教育環境整備について、小、中学校耐震について

答平成24年度補正予算で駄知小学校、泉中学校、25年度予算で泉西小学校の校舎の耐震補強工事により、本市においては、平成27年度をもって耐震補強工事は全て完了する。

問通学路のカラー舗装について

答市内小学校の通学路舗装は、利用児童数や小学校間のバランスを考慮し、順次整備を進めている。整備状況と今後の計画は、泉小学校は安心歩行エリア整備事業で完了。平成20年度に泉西小学校、21年度に泉西、駄知小学校、22年度駄知小学校、23年度駄知、土岐津小学校、24年度肥田小学校、25年度肥田小学校、26、27年度妻木小学校を行う実施計画を上げている。

問幼稚園、保育園の耐震化について、公立保育園等再編計画を含む今後の予定について

答国の政権の動きの中でこども園構想が二転三転、当初想定した計画より大幅に再編計画が遅れている状況で、最新の市民ニーズと園舎の耐震性の双方を十分考慮しながら事業計画を策定する必要があると考えております。その事業計画の中において再編を進める中で、再編の決まったところについては、改修ではなく新築の方向で進めてまいりたい。



渡邊 隆

◆土岐市政と予算

◆安全な暮らしと財政運用と総合病院

問 予算と人口問題、人口構造、生産年齢比率、将来の見通しについて。

答 人口減少は続いています。要因は自然動態はマイナスに転じて、平成8年450人であったのが平成17年700人に減り続け、社会動態も減少幅が大きく平成10年600人減少、平成23年代は100人台に。予算編成では特に影響を及ぼすことはなかったです。社会動態増加へ定住促進奨励制度を導入し努めています。

問 市民の暮らしへ安全安心の街へ市の財政力、国の予算枠が膨らみ、市の枠、財源にはどんな影響があるか。

答 国は15ヶ月予算編成で25年の予定事業を予備費補正予算の前倒し実施で補助金交付金を活用し地方負担金は100%地方債を充当でき、後年に元利償還金の50%公債費方式による交付税算定時の基準財政需要額に算入し、補正予算後、元金臨時交付金を交付されます。元金交付金を交付されるになり、地方負担額は8割

に相当する額となります。将来の歳入として見込んでおられなかったものが、歳入として見込めるというふうに見込んでおります。市民の命と暮らしを守るため防災事業の拡充、子供達の健康成長を願ひ、安全で快適な教育環境の整備で濃南小、下石小の校舎建設費用など計上しています。特別会計において増え続けています医療介護サービス費も対応した予算となっています。

問 暮らしの安全安心で総合病院の経営戦略、改革最終年度を迎えて、医療需要拡大に向けて具体的な説明を。

答 需要拡大へ、脳外科脳卒中治療へ地域にあってトップクラスの評価を受け、ここに特に力を入れます。心臓カテーテル手術等に発揮し結果へと頑張る方向を目指しています。体内内視鏡等新しい医療機器を導入し、鮮明な画像による早期発見へ医療体制を前進させて市民の期待に応える。

問 リハビリテーション病棟の設置、退院後サービス、総合病院で利用者の情報をオンライン化一括管理、経営形態に新しい手法への前進は。

答 オンライン化情報把握へ今複数の地域、県でも取り組んでいます。保健医療介護の連携から促進されるものである。総合病院も電子カルテを運用し新しいシステムは必要です。今後新しい動きを注視し進めます。

《第1回定例会一般質問》



加藤 辰亥

問 防災に関する市民意識調査結果の内容と分析、受け止め方と今後の方向は。

答 最も多いのが防災無線に関するところで、聞こえにくい、反射して聞き取りにくいなどです。また、災害発生時の情報発信に対する要望もあります。そのほか避難場所に関することなどです。これらを分析すると市民の皆さんが防災上最も重視していることは正確で迅速な情報の取得についてです。東日本大震災前の平成21年度には、防災無線が聞こえないなどの受動的な意見が殆どでしたが、震災後の平成23年度、24年度では防災無線からの情報をただ待つのではなく、自らホームページなどで取得する情報の提供を望む声が増えていると分析しています。

受け止め方としては、市民の皆様の声を真摯に受け止め、最も意見の多かった防災無線への要望については時差放送の実施や個別受信機の貸与、放送内容のメール受信の促進などを直ちに実施してまいりました。

また、災害情報や避難情報などの情報発信については、市ホームページの迅速な公表や、エリアメール発信を整備するなどの対応を行ったところです。今後は情報発信の正確性、迅速性を推進するとともに防災士の養成、防災講演会の実施、24年度から実施しております災害図上訓練などを通じまして市民の皆さんの防災意識の高揚を図っていききたいと考えています。

問 南海トラフ巨大地震の予想震度と被害想定は。

答 土岐市の予想震度は6弱です。最も大きな被害が出ると思われる冬の午前5時に地震が発生した場合、死者25人、負傷者625人、建物の全壊は1396棟、半壊4187棟です。火災は午前5時では0件、午後の場合9件です。土岐市では震度5以上の地震発生で直ちに災害対策本部を設置します。場所は市役所の3階を予定しており、市役所が使用不可能な場合は消防本部の防災センターを使用する予定です。職員は安否は今年導入したシステムで全職員にメール配信をして、そのメールにより、本人や家族の安否、交通情報などの返信が来るようなシステムになっています。電気、ガス、水道、下水といったライフラインの想定被害は出ていません。



高井由美子

◆がん予防の取り組みについて

問子宮頸がんワクチンの接種率についてお伺いします。

答平成23年からワクチン接種が始まり、中学一年生から高校一年生まで、平成24年は中学一年生が対象で接種率は、平成23年度85・6%、平成24年度82・5%です。

問子宮がん検査の際、細胞診よりも高精度で前がん病変を発見できるHPV検査の併用についてお考えをお伺いします。

答平成25年度はまだ検診体制が整っていないため考えていない。

問胃がん検診にピロリ菌ABCリスク検査導入についてお伺いします。

答今後、国のがん検診指針に示されれば考えていきたい。

◆子どもの安心安全対策について

問通学路の危険箇所の公表について、地域の方にも認識を共有していただく為に、市のHP上に危険箇所図と一覧表を掲載してはどうか。

また、防犯、防災にも留意したハザードマップを県域統合型GISなど利

用してHPに掲載してはどうか。

答4月からの点検及び通学路の安全マップの更新をする際、不審者情報や緊急的な自然災害等々の情報を印を決めて入れることは可能である。GISについては考えていない。

◆食物アレルギーについて

問市内にアレルギー対応食が必要な児童・生徒は何人でしょうか。

そして、アレルギー対応食モデル校とはどこで、どう選定されますか。

答アレルギー症状を起こしやすい児童・生徒は113名います。

モデル校は、1校か2校を検討中。

問緊急時の対応にエピペン使用の教職員向けの講習会の開催など周知徹底について考えをお伺いします。

答アレルギーの概要、考え方、模擬エピペン体験を校長会で実施し、随時、次年度に講習の対象者を広げたいこうと考えている。



《第1回定例会一般質問》



山内 房壽

◆新庁舎建設について

問新庁舎はどこに建設されるのか。

答建設場所も含め規模、事業費等についてもこれから決定いたします。

問予算の概要では、27年度以降に建設の計画と記載してありますがいつごろの着工を予定されてみえますか。

答27年度以降なるべく早く着工したいという考えです。

問職員による新庁舎建設プロジェクトチームを設置されますが、どのような協議をなされますか。

答所管事務は、建設整備に係る方針及び重要事項、予算及び工期、市役所内部関係機関との調整に関すること等で、建設場所の決定は行なうものではありません。

問建設策定は今年度のうちに予算も含めて構想を立てられますか。

答年度内に基本構想の策定をしたいと考えております。

問新庁舎建設について、市民の皆様の見解はどこで取り入れられますか。

答市民の方も入った建設委員会等を開催してご意見を伺う手法も考えて

おります。

問新聞報道にあるように、建設費は20億から30億円と思つてよろしいですか。

答いろいろと検討しなければならぬと言ふ事を申し上げておりますので、数字ありきではございません。

問多くの建設費がかかりますが、財政上大丈夫ですか。

答建設に対する財源確保のため、多方面からの検討を進め、過度な財政負担にならないような資金計画を策定したいと考えております。

問新庁舎建設について市長の考えは。

答防災の観点からは急ぐという面がありますが、資金と意見の集約がありますので、意見がまとまった時に早急につくりたい。

●現在の土岐市の経済状況のなかで多額の予算を使つての新庁舎建設については、市民の皆さんに説明し、方向性をだしていただきたい。

問駅前の賑わいづくりについて、今後の市長の考えは。

答土地の権利者が入り組んでおり、この地区の土地をいかにまとめて利用しやすいように大規模化していくのが大事になります。地権者の方たちの意見を尊重しながら、土地をまとめて、一つの方向に土地利用を提案していきたいと考えております。